

2026 年 7 月 29 日 全 5 頁

金利のある世界で求められる地域銀行の資金調達戦略（前編）

地域銀行における預金獲得競争

金融調査部

主任研究員

石井 一成

[要約]

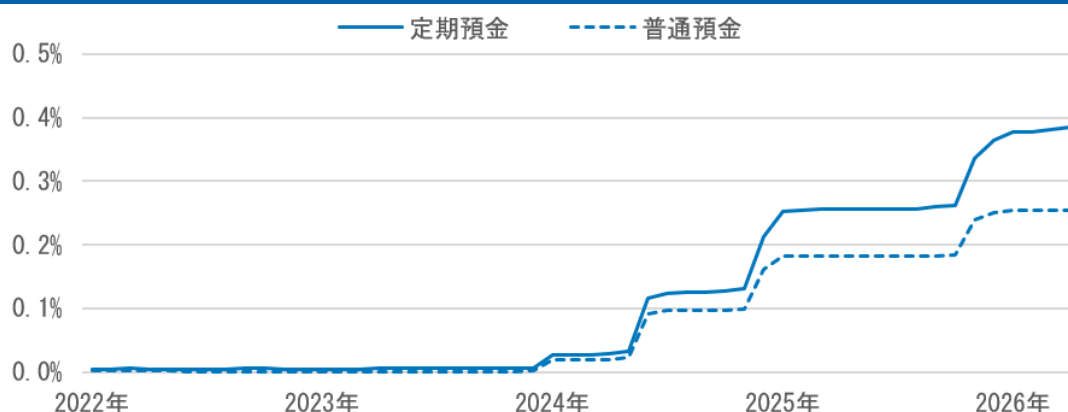
- 日本銀行のマイナス金利政策終了後、貸出利鞘の改善を追い風として銀行収益は拡大しているものの、預金金利の上昇を背景に預金獲得競争は激化しており、安定的な資金調達基盤の重要性が高まっている。
- インターネット専門銀行が預金残高を大きく伸ばす一方、地域銀行の伸びは相対的に小さく、従来の店舗網を中心とした預金獲得モデルの見直しが求められている。
- 人口動態と預金増加率の間には一定の関係がみられるものの、地域銀行を対象として分析すると人口増加率のみでは預金増加率を十分に説明できない地域が存在し、個別行の獲得戦略や競争環境が預金動向に影響を与えていることが示唆される。
- 預金金利の引上げは預金残高の増加に一定の効果を有するものの、金利を主因として集めた預金は、必ずしも粘着性が高い安定的な調達基盤とはならない可能性がある。
- 今後の地域銀行には、預金残高の拡大だけでなく、メイン口座化を通じた粘着性の高い預金基盤の構築や、社債発行を含む資金調達手段の多様化を進め、預金の量と質の両面を管理することが求められる。

1. 地域銀行における預金獲得競争の激化

2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利政策を見直して以降、日本の金利環境は大きく変化している。近年、緩やかな景気回復を背景とした企業の旺盛な資金需要に対して、銀行は積極的に応じて融資残高を拡大してきた。それに加えて、金利上昇に伴う貸出利鞘の改善が収益を押し上げた結果、2026 年 3 月期決算において、多くの銀行で増益基調が確認された。

一方、日本銀行による貸出増加支援資金供給制度が終了した後、銀行の貸出や有価証券運用を支える主要な資金源は依然として預金であり、近年ではその獲得競争が激しさを増している。多くの銀行が預金獲得に向けたキャンペーンを積極化しているため、金融機関の平均預金金利は上昇傾向にある（図表 1）。今後、預金金利の上昇圧力が強まれば、調達費用の増加によって資金利益の改善効果が押し下げられる。

図表 1 金融機関の平均預金金利



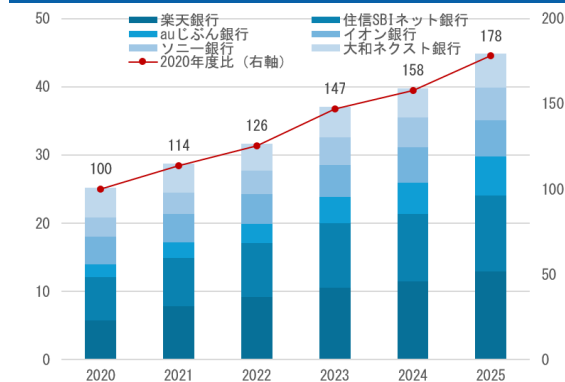
（注）定期預金は預入金額 1,000 万円以上で期間 1 年以上の場合

（出所）日本銀行より大和総研作成

従来、地域銀行は対面での接点を強みに預金を集めてきたが、オンラインで口座開設から振込、資産運用まで完結する現代においては、預金者にとって地理的な店舗の近さの重要性は低下している。こうした環境変化を背景として、近年はインターネット専門銀行の存在感が高まっている。インターネット専門銀行 6 行を例にみると、2020 年度末には約 25 兆円だった預金残高が、2025 年度末には約 45 兆円まで増加しており、約 1.8 倍となっている（図表 2）。これに対して、地域銀行の預金残高は同期間で約 1.1 倍の増加にとどまっており、地域銀行を取り巻く預金獲得競争の厳しさが示唆される（図表 3）¹。

¹ 預金獲得競争を含め地域金融力強化プランを踏まえた地域銀行の業界再編の方向性については、内野逸勢「[地域金融力強化プランを踏まえた地銀業界再編の方向性～再編による期待される相乗効果とは～](#)」（『大和総研調査季報』2026 年夏季号（Vol. 63）、大和総研調査本部、pp. 38-53）を参照。

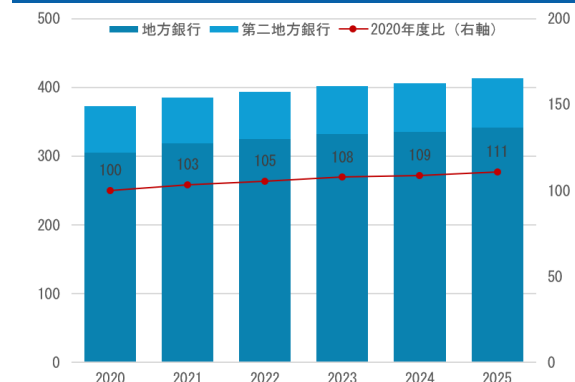
図表 2 インターネット専門銀行の預金残高



(注) 預金残高の単位は兆円

(出所) 各行開示資料より大和総研作成

図表 3 地域銀行の預金残高



(注) 預金残高の単位は兆円

(出所) 日本銀行より大和総研作成

2. 地域銀行の預金増加率と人口動態・預金金利との関係

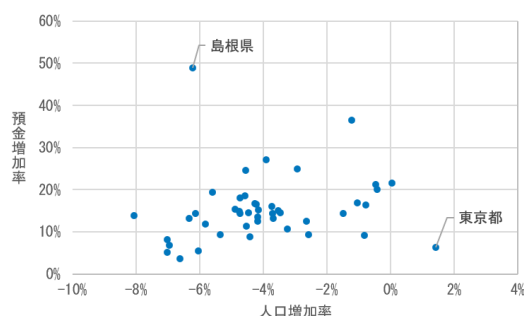
2025 年 5 月に公表された金融庁の調査²では、主要行等や地域銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行等、幅広い業態の金融機関を対象に都道府県別の人口増加率と預金増加率を分析し、人口増加率が高い都道府県ほど預金増加率も高い傾向がみられ、地域の人口動態が預金増加率に影響を及ぼす可能性を示唆している。

一方、地域銀行³のみに限定して、2020 年度から 2025 年度までの人口増加率と預金増加率を比較すると、人口増加率のみでは預金増加率を十分に説明できない地域の存在が示唆される（図表 4）。例えば、東京都は人口増加率が最も高いものの、預金増加率は相対的に低く、都市銀行やインターネット専門銀行等との競争が激しいこと等が背景にある可能性がある。一方、島根県では人口減少が続く中でも預金増加率が約 49%に達しており、地域銀行の預金動向は人口動態だけでなく個別行の獲得戦略や競争環境等の影響も受けることが示唆される。直近 5 年間の地域銀行別の年間預金増加率をみると、多くの銀行は 2%前後の増加で推移している。一方で、年間 10%程度増加する銀行や、減少してしまう銀行もみられる。こうした差異からも、人口動態以外の獲得戦略や競争環境の影響も受けている可能性が示唆される（図表 5）。

² 金融庁「[足元の預金動向の実態把握と金利上昇との関係にかかる分析](#)」（『FSA Analytical Notes ―金融庁データ分析事例集―』 pp. 12-28、令和 7 年 5 月 30 日）

³ 銀行本体またはその持株会社が上場している地域銀行のうち、統廃合等によって時系列でデータが取得できない銀行等を除く 79 行を分析対象とした。

図表 4 都道府県別の人口増加率と預金増加率

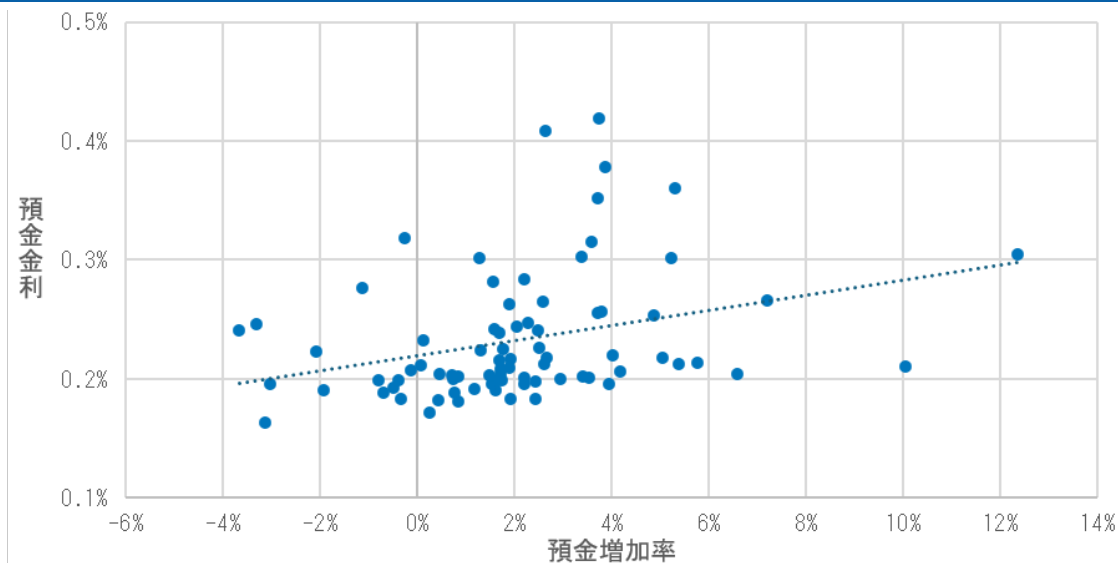


(注) 分析対象とする地域銀行が存在しない都道府県 (出所) 各行開示資料より大和総研作成
は図表から除外

(出所) 国勢調査と各行開示資料より大和総研作成

また、前述の金融庁の調査では、日本銀行の金融政策変更の前後にあたる 2023 年 9 月末から 2024 年 9 月末までの 1 年間を主な分析対象期間として、キャンペーン施策の影響を反映した預金金利と預金増加率との間に正の相関がみられることを示している。特に、インターネット専業銀行での預金金利の差分と残高増加率との間に強い正の相関が確認されている。地域銀行に限定して 2025 年度の預金増加率と預金金利⁴との関係をみても、図表 6 の通り、一定の正の相関を確認できる。

図表 6 地域銀行の預金増加率と預金金利



(出所) 各行開示資料より大和総研作成

もともと、これらの分析結果から、高い預金金利によって獲得した資金は金利選好が強く、他行がより有利な預金金利を提示した場合には流出しやすいことが示唆される。すなわち、金利を主因として集めた預金は、必ずしも粘着性が高い安定的な調達基盤とはならない可能性がある。したがって、今後の預金獲得競争においては、単なる金利競争にとどまらず、給与振込や年金受取、決済口座、資産運用などを通じたメイン口座化を進め、顧客との継続的な取引関係を構築し、メインバンクとしての地位を確立することが求められる。例えば、信用金庫を対

⁴ 預金金利は預金利息を平均預金残高（前年度末預金残高と当年度末預金残高の平均値）で除して算出した。

象とした分析⁵では、住宅ローンに取り組む顧客はローン返済に備えて預金残高を一定の水準以上に維持する必要があるため、預金金利の感応度が小さい（粘着性が高い）可能性が指摘されている。近年の地域銀行は預金獲得戦略を多様化しており、会員制プログラムやクレジットカードを組み合わせたサービスの活用、次世代顧客の口座開設を促す取組み等を拡大している。今後の地域銀行には、預金の量だけでなく、預金者属性や金利感応度といった預金の質についても管理していくことが求められる。

3. 地域銀行による資金調達の方向性

近年では、地域銀行が社債発行を通じて資金を調達する動きもみられる。社債は、一般的には預金と比べて調達コストが高くなりやすい一方、一定期間にわたって資金を固定できるため、流動性リスクや金利変動リスクへの備えとして活用し得る。これまではメガバンクによる発行が中心であったが、今後の利上げに伴う調達コストの上昇を見据え、地域銀行においても資金調達手段の多様化の一環として社債発行を活用する動きが広がりつつある。

各社によると、2026年7月には、横浜フィナンシャルグループや滋賀銀行、しずおかフィナンシャルグループがシニア債（普通社債）を発行する。後編では、地域銀行による社債発行の現状と、金利のある世界における地域銀行の資金調達戦略の方向性について整理する。

⁵ 間場紗壽「[信用金庫における個人普通預金の預金感応度分析 ―住宅ローンの推進は預金の粘着性を改善する可能性―](#)」（『金融調査情報』No. 2025-12、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、2025年10月30日）
